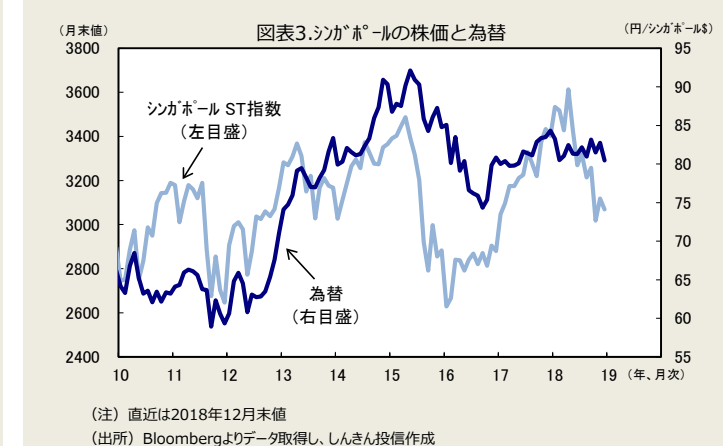
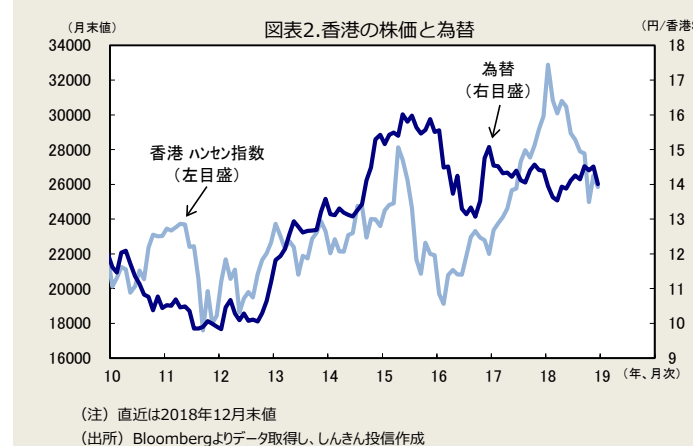
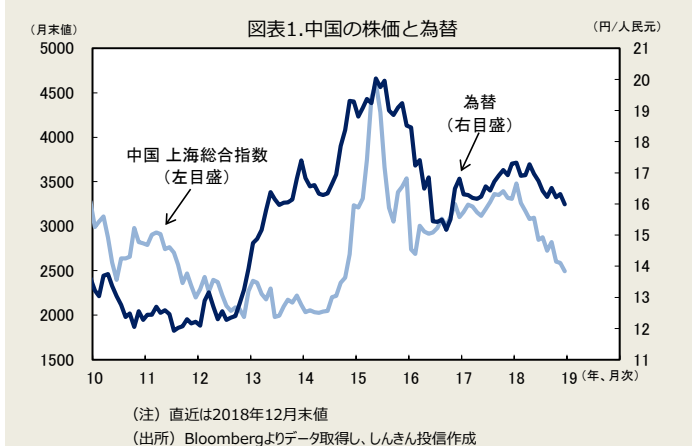




## アジア経済の現状と見通し : 2019年1月

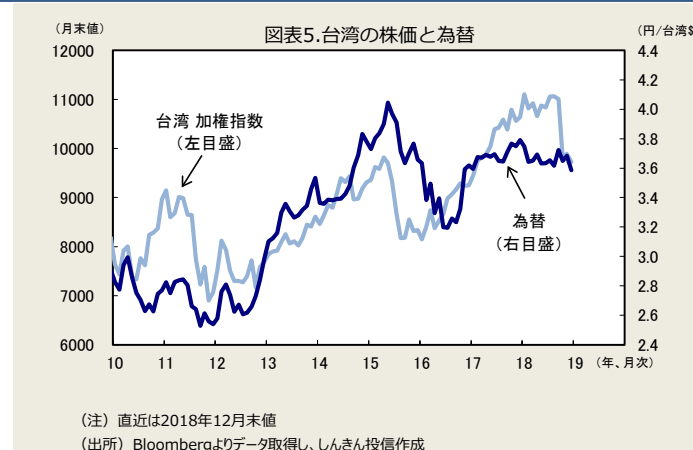
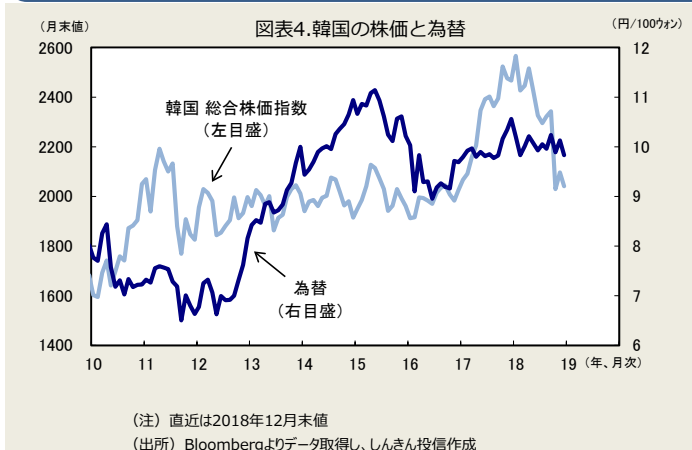
### 中国、香港、シンガポール

● **中国**では、内需の低迷や米国との貿易摩擦を背景に、景気減速傾向が示されています。ただ、今後は財政支出や金融緩和の効果が見込まれるほか、米中通商協議により中国製品への追加関税は回避される可能性が高まっています。これらを踏まえれば今年の経済成長率は6%台を維持する公算が大きく、株価も底堅さをみせると予想されます。**香港**は、消費や投資に持ち直しの動きがみられる上、米中貿易摩擦が和らげば株価の上昇基調が強まる見込みです。**シンガポール**についても貿易依存度が極めて高いため、景気や株価は米中貿易摩擦の行方次第となりそうです。



### 韓国、台湾

● **韓国**は、家計債務の積み上がりや中国景気の減速などを受け、今年の経済成長率は昨年を下回る見通しです。**台湾**は、大規模なインフラ投資が見込まれるものの、電子機器などの輸出の減速が景気や株価を圧迫しそうです。また、中国本土との関係にも注意が必要です。



### ● アジア金融市場の見通し

(株式) 日本を除くアジアは、所得水準の向上などを背景に、引き続き高めの経済成長率を維持すると予想されます。加えて、米中通商協議の進展が期待されること、原油安を受けインフレが和らんでいること、米国の利上げペースが今年は顕著に鈍化するとみられること、などが当面の株価を下支える見通しです。ただ、今年はタイやインドなどで重要な選挙が行われるため、それらをめぐる政治情勢を注視する必要があります。

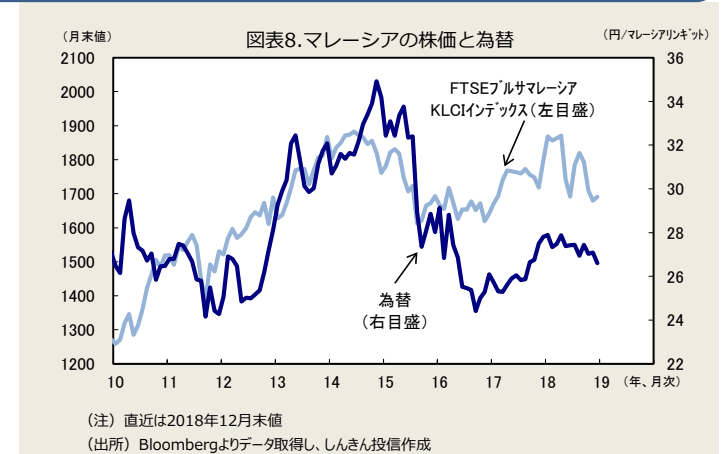
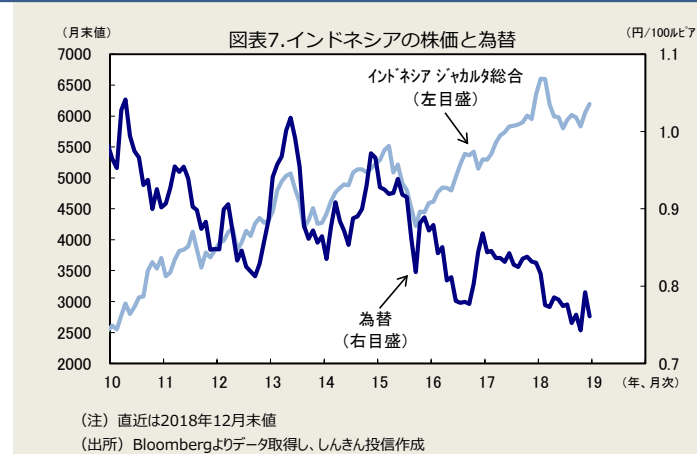
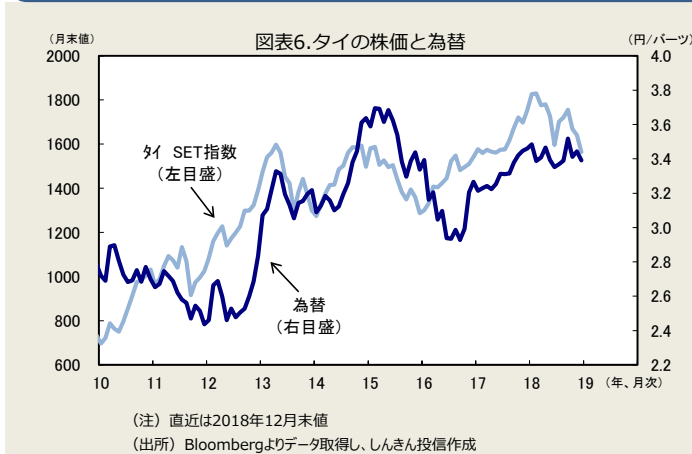
(為替) 昨年11月以降、米長期金利が大幅に低下していることから、米国などへの資金流出に伴うアジア通貨安の動きは限られたものととまる見込みです。

(金利) インフレ圧力の緩和や米国の利上げ鈍化観測に伴い、アジア各国の長期金利上昇は限定的なものとなりそうです。

## アジア経済の現状と見通し : 2019年1月

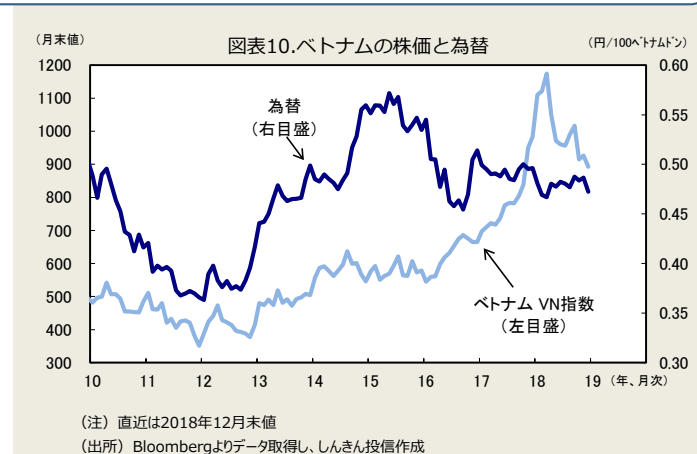
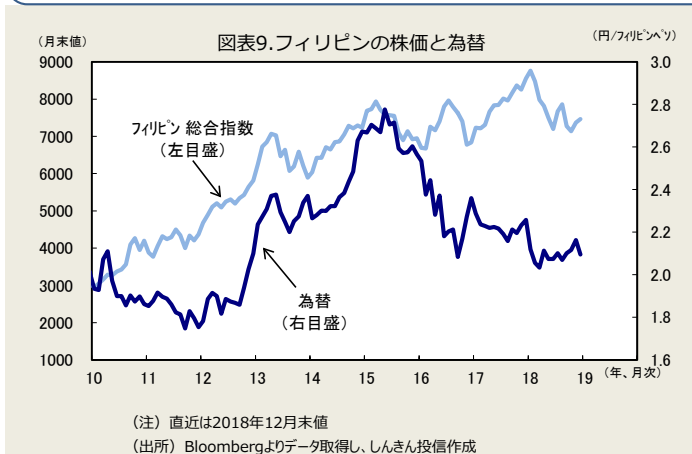
### タイ、インドネシア、マレーシア

●**タイ**は、投資や政府支出が景気拡大を促すとみられますが、今年前半に実施される見通しの総選挙により、民政への復帰が円滑に進むかが注目されます。**インドネシア**は、米国の利上げ観測後退を受けて米国などへの資金流出圧力が和らいでいることが、金融市場の安定に寄与しそうです。**マレーシア**は、公共投資などが経済成長を下支えする見込みですが、これに伴う財政赤字が懸念材料です。



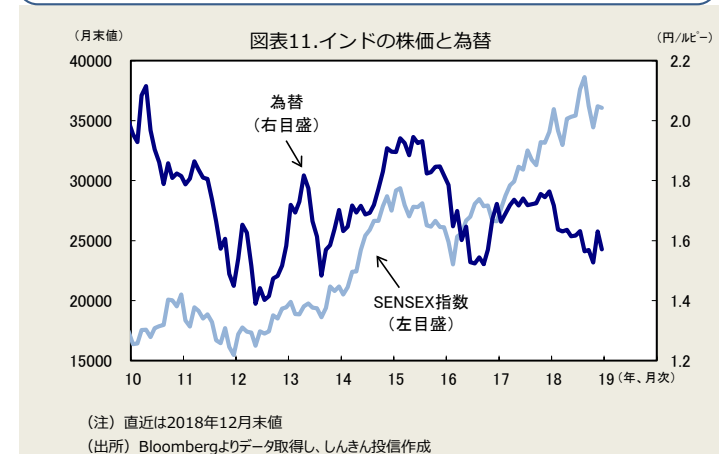
### フィリピン、ベトナム

●**フィリピン**は、インフレが落ち着きつつあることから利上げがストップしており、これが景気や株価の好材料となりそうです。**ベトナム**は、堅調な消費や観光などによって高成長が続く見通しですが、人材育成やインフラ整備が中長期的な課題です。



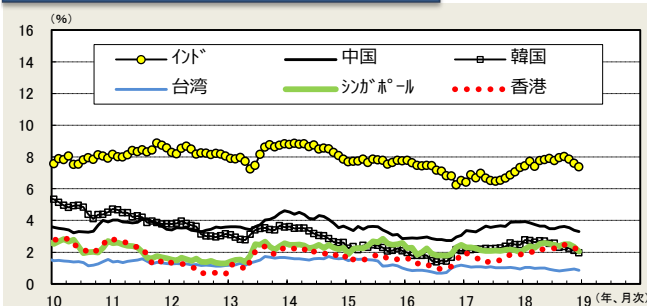
### インド

●**インド**は、インフレ率の低下にも支えられ高成長が見込まれるものの、株価は高値警戒感に上値を抑えられそうです。

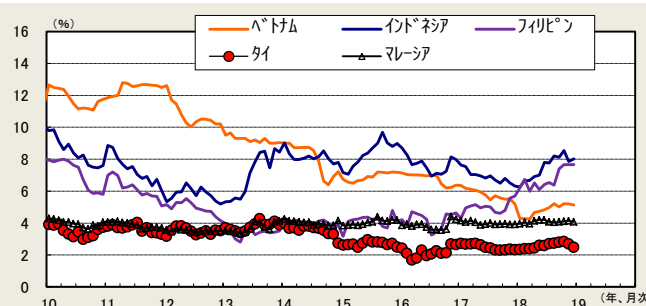


## アジア経済の現状と見通し : 2019年1月

図表12. アジア各国・地域の長期金利



(注) 長期金利は10年国債利回りの月末値。直近は2018年12月  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

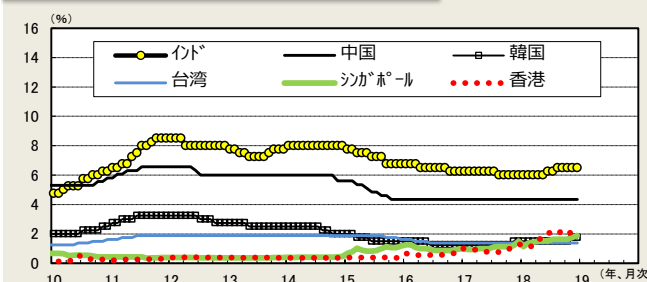


図表16. アジア株と日本株

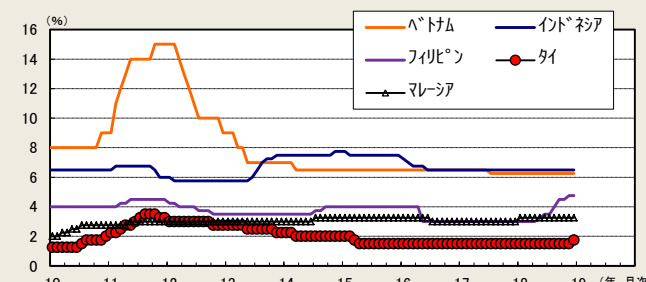


(注) アジア株: MSCI エマージング・マーケット・アジア・インデックス (円ベース)  
 日本株: 日経平均株価  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表13. アジア各国・地域の政策金利



(注) 直近は2018年12月。香港とシンガポールは、参考金利としてインターバンク3か月物金利、ベトナムはリファイナンス金利を表示している。  
 (出所) 各国通貨当局、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

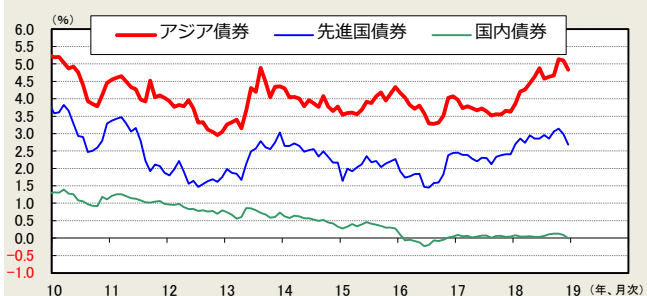


図表17. 東アジア各国・地域の経済見通し

	①GDP成長率			②インフレ率 (前年比、%)		
	2017	2018 (予)	2019 (予)	2017	2018 (予)	2019 (予)
中国	6.9	6.6	6.2	1.6	2.2	2.4
NIEs						
韓国	3.1	2.8	2.6	1.9	1.5	1.8
台湾	3.1	2.7	2.4	0.6	1.5	1.3
香港	3.8	3.8	2.9	1.5	2.3	2.1
シンガポール	3.6	2.9	2.5	0.6	1.0	1.4
ASEAN						
タイ	3.9	4.6	3.9	0.7	0.9	0.9
インドネシア	5.1	5.1	5.1	3.8	3.4	3.8
マレーシア	5.9	4.7	4.6	3.8	1.0	2.3
フィリピン	6.7	6.5	6.6	2.9	4.9	4.0
ベトナム	6.8	6.6	6.5	3.5	3.8	4.0
インド	6.7	7.3	7.4	3.6	4.7	4.9

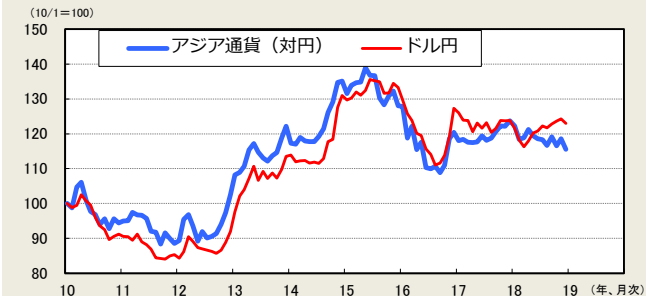
(注) インドは年度データ (4月~3月)  
 実績はBloomberg、予測 (斜体数字) はIMF  
 (出所) Bloomberg、IMF「World Economic Outlook October 2018」よりデータ取得し、しんきん投信作成

図表14. 債券利回りの比較



(注) アジア債券: アジア国債インデックス  
 先進国債券: 米国10年国債、国内債券: 新発10年国債  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表15. アジア通貨とドル円



(注) アジア通貨: JPMorganアジア通貨指数  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(2019.1.7 チーフエコノミスト 辻 佳人)



〈本資料に関してご留意いただきたい事項〉

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.24%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.5984%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。